

平成27年度事業報告

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

昨年の日本経済は、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などにより、緩やかな回復にとどまった。なお、地方においては、都市部と比べると景気回復を実感するまでには至っていない。

平成27年4月から平成28年2月までの県内の新設住宅着工戸数については、2,326戸で前年同期の2,383戸より2.4%減少した。利用関係別にみると持家系の着工戸数は1,428戸で、前年同期の1,326戸より7.7%増加し、平成26年4月の消費税率引き上げによる反動減が一巡してきている。一方、貸家系の着工戸数は898戸で、前年同期の1,057戸より15.0%減少し、前年の着工増の反動がみられる。

また、県内の地価調査結果（平成27年7月1日時点）によれば、全用途平均で△2.7%で、前年（△3.5%）より下落幅が縮小したが17年連続下落している。主な用途の変動率では、住宅地が△2.7%（全国△1.0%）で16年連続下落、商業地△2.9%（全国△0.5%）で24年連続下落しており、いずれも全国平均と比べると下落幅が大きくなっている。

次に、宅地建物取引業法の一部が改正され、平成27年4月1日から「宅地建物取引主任者」が「宅地建物取引士」に改められ、宅地建物の安全な取引の確保のために果たすべき責任の増大や中古住宅の円滑な流通に向けた関係事業者との連携など、その役割が大きくなっていることを踏まえ、役割にふさわしい資格名称に変更された。

県内の空き家については、少子高齢化や人口減少等に伴い、平成25年には35,900戸で、空き家率は14.4%となり、全国平均の13.5%を0.9ポイント上回っている。このことに鑑み、11月23日に県下3会場で、空き家・空き土地を有効に活用するための無料相談会及びセミナーを開催し、所有者等から多くの相談があった。

また、空き家対策及び中古住宅・リフォーム市場の活性化を図るため、通常、物件所有者が負担する建物検査費用の支援制度を創設し、空き家の掘り起し及び安心して住宅を購入できる住宅市場の形成に努めた。

そのほか行政機関と協力し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への円滑な入居の促進、移住定住6,000人の実現などの事業を実施した。

以下、諸事業の実施状況を次のとおり報告する。

公1 不動産に関する調査研究・情報提供事業

1. 不動産に関する調査・研究

(1) 会長・副会長・専務理事等が、全国宅地建物取引業協会連合会、全国賃貸不動産管理業協会、西日本不動産流通機構、中国地区不動産公正取引協議会などの要職や鳥取県固定資産評価審議会、鳥取市空き家等対策協議会、倉吉中心市街地活性化基本計画検討委員会会議の委員等を通じて、不動産に係る動向等の意見交換による情報収集と調査研究に努めた。

◎(公社)全国宅地建物取引業協会連合会

- ・池上会長 理事、人材育成委員会（全宅保証との合同委員会）副委員長
- ・壹岐前会長 参与
- ・錫木専務理事 運営協議員

◎(公社)全国宅地建物取引業保証協会

- ・池上会長 理事、鳥取本部長
- ・錫木専務理事 代議員

◎(一社)全国賃貸不動産管理業協会

- ・池上会長 理事、総務財務委員会委員長、成長戦略特別委員会委員

◎全国不動産政治連盟

- ・錫木専務理事 幹事
- ・池上会長 代議員

○中国地区不動産公正取引協議会

- ・池上会長、錫木専務理事 理事
- ・杉本副会長、藤原副会長、渡邊副会長、竹内綱紀苦情処理委員会委員長、森岡理事 代議員

○(公社)西日本不動産流通機構

- ・池上会長 理事
- ・錫木専務理事 運営委員

○鳥取県固定資産評価審議会

- ・池上会長 委員

○鳥取県住生活基本計画検討委員会

- ・杉本東部支部長 委員

○鳥取市都市計画審議会

- ・池上会長 委員

○鳥取市空き家等対策協議会

- ・杉本東部支部長 委員

○倉吉市中心市街地活性化基本計画検討委員会会議

- ・藤原中部支部長 委員

以上に係る取組み実績は、次のとおり。

月 日	会 議 名
4 13	全宅連 第1回人材育成委員会〔都内、池上会長出席〕
5 27	鳥取県建築住宅検査センター 定時評議員会〔白兔会館、壹岐顧問出席〕
29	全宅連 第1回理事会〔都内、池上会長出席〕
6 2	全宅連西日本地区指定流通機構協議会 第1回理事会〔広島市内、池上会長出席〕
2	西日本不動産流通機構 第1回理事会〔広島市内、池上会長出席〕
8	宅建士スタートアップフォーラム〔都内、池上会長出席〕
17	西日本不動産流通機構 定時総会〔広島市内、池上会長出席〕
19	中国地区不動産公正取引協議会 理事会〔山口市内、池上会長・錫木専務理事出席〕
19	中国地区不動産公正取引協議会 定期総会〔山口市内、池上会長・杉本副会長・渡邊副会長・藤原副会長・錫木専務理事・竹内綱紀苦情処理委員会委員長出席〕

	24	全宅連 第2回人材育成委員会〔都内、池上会長出席〕
6	29	全宅連 定時総会〔都内、池上会長・錫木専務理事ほか出席〕
8	25	都道府県協会長・本部長合同会議〔岐阜市内、池上会長出席〕
10	16	全宅連 第3回人材育成委員会〔都内、池上会長出席〕
11	12	全宅連 不動産実務セミナー〔生涯学習センター〕
	17	西日本不動産流通機構 第2回理事会〔広島市内、池上会長出席〕
	24	全宅連 第2回理事会〔都内、池上会長出席〕
12	1	西日本不動産流通機構 サブセンター流通担当役員向け説明会〔福岡市内、長谷川事業流通委員会委員長出席〕
	21	全宅連 第4回人材育成委員会〔高知市内、池上会長出席〕
1	13	都道府県協会長・本部長合同会議〔都内、池上会長出席〕
	13	全宅連・全宅保証新年祝賀交歓会〔都内、池上会長出席〕
2	22	都道府県協会・本部事務局長会議〔都内、事務局長出席〕
3	22	鳥取県住生活基本計画検討委員会〔鳥取市内、杉本東部支部長出席〕
	23	全宅連 第3回理事会〔都内、杉本会長出席〕

2. 情報提供

- (1) 「イエとち鳥取」のSEO対策を実施するなど、検索機能の強化を図った。また、インターネット上の安全対策を講じた。
- (2) 「イエとち鳥取」への登録を推進した。

「イエとち鳥取」登録件数（平成28年4月1日現在）

区 分	売物件数	賃貸物件数
東部支部	491	241
中部支部	68	5
西部支部	57	3
計	616	249

(3) 建物検査費用の支援制度の創設

既存住宅売買瑕疵保険事前検査を受けた建物に対し、1件当たり3万円を支援した。

支援件数 2件

(4) レインズ物件登録

区 分	売物件数	賃貸物件数
新規登録件数	4,989	9,174
成約件数	195	6

(5) ハトマークサイト物件公開数 (平成 28 年 2 月 29 日現在)

新規登録件数 3,302 件

(6) 協会ホームページのリニューアル

ホームページの質の向上を図るため、情報量を増加し、使いやすくするなどリニューアルを行った。

公 2 不動産取引等啓発事業

1. 不動産に係る人材育成事業

(1) 宅地建物取引研修会 (各種法令、規制) の開催

平成 27 年 10 月 23 日 (米子) 42 人

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| ・宅地建物取引業法の留意点について | 鳥取県住まいまちづくり課
主事 岸本直樹氏 |
| ・宅地建物取引上の人権問題について | 鳥取県人権・同和対策課
課長補佐 田中新一郎氏 |
| ・全国賃貸不動産管理業協会の業務案内について | 全国賃貸不動産管理業協会
総務財務委員長 池上博行氏 |
| ・不動産キャリアパーソンについて | 同 上 |
| ・全宅連セミナーDVD | |

平成 27 年 10 月 27 日 (鳥取) 68 人

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| ・宅地建物取引業法の留意点について | 鳥取県住まいまちづくり課
主事 岸本直樹氏 |
| ・宅地建物取引上の人権問題について | 鳥取県人権・同和対策課
課長補佐 田中新一郎氏 |
| ・全国賃貸不動産管理業協会の業務案内について | 全国賃貸不動産管理業協会
総務財務委員長 池上博行氏 |
| ・不動産キャリアパーソンについて | 同 上 |
| ・全宅連セミナーDVD | |

平成 27 年 10 月 30 日 (倉吉) 29 人

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| ・宅地建物取引業法の留意点について | 鳥取県住まいまちづくり課
主事 岸本直樹氏 |
| ・宅地建物取引上の人権問題について | 鳥取県人権・同和対策課
課長補佐 田中新一郎氏 |
| ・全国賃貸不動産管理業協会の業務案内について | 全国賃貸不動産管理業協会
総務財務委員長 池上博行氏 |
| ・不動産キャリアパーソンについて | 同 上 |
| ・全宅連セミナーDVD | |

(2) 宅地建物取引研修会の開催

西部支部研修会

平成27年8月27日 36人

「家賃滞納対応 専門弁護士が教える4つの失敗 8つの対策」

DVD

中部支部研修会

平成27年4月20日 25人

暴力団排除条例の会員対応について

倉吉警察署刑事課組織犯罪対策係 藤木圭介氏

平成28年1月19日

「既存住宅売買瑕疵保険」 42人

ハウスプラス中国住宅保証株式会社 課長 兼川直氏

税務講習「相続税・その他」

斎藤税理士事務所 所長 斎藤邦康氏

東部支部研修会

平成27年9月3日 106人

「重要事項説明書・売買契約書の書き方、特約文例のポイント」

(公財)不動産流通推進センター教育事業部 参事 並木英司氏

平成27年11月17日 73人

「相続税・贈与税の改正と相続における不動産対策」

税理士法人阪本会計 税理士 阪本稔之氏

(3) 宅地建物取引研修会（民法改正）の開催

平成27年10月14日 98人

「民法改正と売買契約実務の対応」

立川・及川法律事務所 所長・弁護士 立川正雄氏

平成28年1月29日

「民法改正が賃貸の実務に与える影響」 75人

立川・及川法律事務所 所長・弁護士 立川正雄氏

(4) 宅地建物取引業に係る不当要求防止責任者講習会の開催

平成27年9月18日（湯梨浜町内） 56人

鳥取県警察本部刑事部組織犯罪対策課 警部補 魚崎一宏氏

(公財)鳥取県暴力追放センター 専務理事 佐々木利昭氏

事務局次長 山本孝雄氏

- (5) 不動産広告研修会の開催 57人
平成28年1月15日
「不動産広告のトラブル事例」
中国地区不動産公正取引協議会 主任 宗平英克氏
- (6) 宅地建物取引士資格試験の実施
平成27年10月18日、受験申込者数455人、実受験者364人、合格者64人、合格率17.6%
- (7) 不動産コンサルティング技能試験
平成27年11月8日実施されたこの試験を広報した。なお、県内受験者3人、合格者2人
- (8) 不動産コンサルティング研修会の開催 50人
平成28年3月17日（湯梨浜町内）
「信託を活用した不動産コンサルティング入門」
ダンコンサルティング株式会社 取締役・税理士 石垣雄一郎氏
- (9) 宅地建物取引士法定講習会の実施
平成27年8月26日 82人、平成28年1月27日 41人
合計 123人
- (10) 宅地建物取引士証の交付
121人
- (11) 新規入会会員、従業者向け教育制度「不動産キャリアパーソン講座」の受講を奨励した。
受講者数 38人

以上に係る取組み実績は、次のとおり。

月 日	会 議 名
4 20	宅地建物取引研修会〔倉吉シティホテル〕
6 19	宅地建物取引士資格試験第2回試験事務説明会〔大阪市内、事務局対応〕
8 26	第1回宅地建物取引士法定講習会〔倉吉体育文化会館〕
27	宅地建物取引士資格試験第3回試験事務説明会〔岡山市内、事務局対応〕
27	宅地建物取引研修会〔グランラセーレ米子〕
9 3	宅地建物取引研修会〔白兔会館〕
18	宅地建物取引研修会〔水明荘〕
29	サイト実務研修会〔中部支部事務所〕
10 7	宅地建物取引士資格試験本部補助員会議〔本部事務所〕
8	宅地建物取引士資格試験監督員会議〔水明荘〕
14	宅地建物取引研修会〔米子全日空ホテル〕
18	宅地建物取引士資格試験〔鳥取敬愛高等学校〕
23	宅地建物取引研修会〔グランラセーレ米子〕
27	宅地建物取引研修会〔白兔会館〕

	30	宅地建物取引研修会〔倉吉シティホテル〕
11	5	全宅管理 会員研修会〔本部事務所〕
	17	宅地建物取引研修会〔白兔会館〕
12	16	宅地建物取引士資格試験事務統括会議〔都内、事務局対応〕
	17	中部支部 サイト実務研修会〔中部支部事務所〕
1	15	宅地建物取引研修会〔倉吉シティホテル〕
	19	宅地建物取引研修会〔倉吉未来中心〕
	25	全宅連中国・四国地区連絡会研修会〔高松市内、杉本副会長、渡邊副会長、藤原副会長、壹岐顧問、事務局長出席〕
	27	第2回宅地建物取引士法定講習会〔倉吉体育文化会館〕
	29	宅地建物取引研修会〔白兔会館〕
3	17	不動産コンサルティング協議会研修会〔水明荘〕
	18	平成28年度宅地建物取引士資格試験第1回試験事務説明会〔都内、事務局対応〕

2. 不動産取引等啓発事業

(1) 広報誌の発行

2回（7月、2月）

(2) 知識の周知・啓発

平成28年度税制改正関係

- ・適用期限を迎える各種税制特例措置の延伸
- ・既存住宅を買取り一定のリフォームを施したうえで再度販売した場合における不動産取得税の特例措置の創設
- ・住宅ローン控除、すまい給付金の適用時期の延伸

第189国会成立関係

- ・水防法等の一部改正
- ・地域再生法の一部改正
- ・地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第5次地方分権一括法）
- ・建物等のエネルギー消費性能の向上に関する法律

※今国会に提出された「民法の一部を改正する法律案」及び「民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」は、審議未了により継続審議

(3) 不動産広告実態調査

中国地区不動産公正取引協議会と連携し、不動産広告の表示内容について、現地での実態調査を実施した。

分譲宅地及び新築住宅 各1戸

公3 地域社会への貢献活動

1. 不動産無料相談所の開設

(1) 常設不動産無料相談所

(一般相談処理状況)

内 容		件数	内 容		件数
1	業者に関する相談	8	9	登記に関する相談	3
2	契約に関する相談	4	10	業法・民法に関する相談	0
3	物件に関する相談	18	11	建築（建基法含）に関する相談	1
4	報酬に関する相談	0	12	価格等に関する相談	0
5	借地借家に関する相談	16	13	国土法・都計法等に関する相談	0
6	手付金に関する相談	1	14	その他	40
7	税金に関する相談	1			
8	ローン等に関する相談	0		計	92

(支部別処理件数)

東部支部 48件、中部支部 12件、西部支部 32件

(2) こまりと無料相談所

支部名	開催月日	会 場	相談件数
東部	6月17日	鳥取市役所駅南庁舎1階ロビー	8件
	10月13日		7件
中部	6月19日	倉吉未来中心 セミナールーム9	1件
	10月16日		4件
西部	6月23日	支部事務局	4件
	10月20日		1件

2. 関係団体との協力・連携事業の実施

(1) 宅建・行政懇談会の開催

12月16日 鳥取県 住まいまちづくり課長、とっとり暮らし支援課係長ほか
 鳥取市 建築指導課主査ほか
 本協会 会長、副会長、総務広報委員長ほか

(2) 空き家・空き土地の有効活用のための無料相談会、セミナーの開催

11月23日に行政機関（鳥取県、鳥取・倉吉市）、関係団体（(一社)鳥取県建築士会、鳥取県司法書士会、鳥取県土地家屋調査士会）の協力を得て、県下3会場で実施した。

白兔会館（鳥取市） 無料相談会 相談件数 23件
 セミナー 5セミナー127人（1セミナー平均25人）
 倉吉体育文化会館（倉吉市） 無料相談会 相談件数 6件

ふれあいの里（米子市） セミナー 4セミナー 76人（1セミナー平均19人）
無料相談会 相談件数16件

(3) 鳥取県居住支援協議会

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への円滑な入居の促進について協議・検討を行う本協議会の事務局を担い、次の事業を行った。

幹事会 第1回 5月18日、第2回 10月21日

総会 5月26日

住宅部会・福祉部会 第1回 8月28日、第2回 1月26日

セミナー開催 11月18日（倉吉市） 約44人

・先進事例発表 「京都市から学ぶ 住み慣れた地域で安心して暮らせる住まいのあり方」について

・講師：京都市まち再生・創造推進室（京都市居住支援協議会事務局）職員

会報（第3号）・パンフレット 12月作成、2月配布

ホームページ SEO対策機能追加

(4) あんしん賃貸支援事業

あんしん賃貸相談員を東・中・西部支部に設置し、高齢者等の住まいに関する相談対応を行うとともに、協力店の登録を推進した。

あんしん賃貸住宅協力店及びあんしん賃貸住宅等の登録状況（平成23～27年度累計）

区分		東部	中部	西部	計
あんしん賃貸住宅協力店		31(0)	16(0)	16(2)	63店(2)
あんしん賃貸住宅	棟数	80(0)	11(0)	29(19,-5)	120棟(19,-5)
	戸数	686(0)	143(0)	350(200,-90)	1,179戸(200,-90)

※（）内は27年度実績数

入居相談受付及び対応状況

区分	東・中部				西部				合計			
	相談件数	対応状況			相談件数	対応状況			相談件数	対応状況		
		入居決定	継続	見送り		入居決定	継続	見送り		入居決定	継続	見送り
高齢者	23	17	2	4	31	24	0	7	54	41	2	11
障がい者	26	11	4	11	26	23	2	1	52	34	6	12
外国人	3	2	0	1	1	1	0	0	4	3	0	1
子育て世帯	15	10	1	4	12	9	0	2	27	19	2	6
若者	4	2	1	1	13	12	1	1	17	14	1	2
その他	17	9	3	5	26	20	2	4	43	29	5	9
合計	88	51	11	26	109	89	5	15	197	140	16	41

(5) とっとり暮らしバンクシステム整備事業

移住希望者からの住宅に関する相談に対応する住宅相談員を東・中・西部支部に設置し、迅速かつきめ細かい相談対応を行うことにより、鳥取県への移住定住の促進を図った。

また、空き家所有者や市町村の依頼に対しては、市町村担当者との現地調査の実施、不動産取引に関しての相談に応じるとともに空き家の利活用等の提案を行った。

4月11日(東京)、5月10日(東京)、6月13日(大阪)、11月14日(東京)、1月9日(大阪)でのミニ相談会、7月11日、1月29日「住む×働く×鳥取県移住フェア in 東京」、8月1日、2月13日「鳥取県 IJU ターン BIG 相談会 in 大阪」、2月14日「いいね! 地方の暮らしフェア」(東京)に出席し、県外移住定住相談者に対して、住まいに関する相談に応じた。

(活動件数)

区分	相談件数					うち訪問対応					マッチング
	市町村	一般	不動産店	その他	合計	市町村	一般	不動産店	その他	合計	
東部	84	57	46	34	221	66	46	70	21	203	8
中部	69	48	82	3	202	57	10	65	2	134	2
西部	42	19	67	12	140	33	7	65	1	106	3
合計	195	124	195	49	563	156	63	200	24	443	13

(相談会・出張等)

区分	県内	県外	合計
東部	0	11	11
中部	1	6	7
西部	0	8	8

(6) 住まい情報ネットワーク整備運営事業

鳥取市から委託を受けて、住まいに関する相談や空き地等について調査を行うとともにシンポジウム等を開催した。

- ・第1回鳥取リノベーションまちづくり講演会 5月28日 約80人参加
株式会社サルトコラボレイティヴ 代表取締役 加藤 寛之 氏
- ・第2回鳥取リノベーションまちづくり講演会 6月25日 約100人参加
株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役 西村 浩 氏
- ・第2回リノベーションスクール@鳥取 7月24日～26日 受講生 23人
来場者 約750人

(相談受付状況)

相談内容	H27年度	H26年度
土地を売りたい	1	3
土地を買いたい		
中古物件を買いたい	4	3
中古物件を売りたい	7	8

不動産を貸したい		
不動産を借りたい	4	
賃貸のトラブル		2
売買のトラブル	2	3
各種助成金制度	2	3
土地の価格	1	1
契約に関する事	4	7
税金に関する事	1	
宅建業法について	5	7
リフォームについて	1	1
業者の紹介（管理等）	4	14
賃貸情報について	2	
空き家バンクについて	8	1
移住・定住について	1	
あんしん賃貸について	2	
その他	10	13
合計	59	66

（空き家・空き土地の利用状況調査）

旧利用状況	新利用状況	H27 年度	H26 年度
店舗	駐車場	1	9
店舗	新築住宅		3
店舗	空地	6	9
店舗・住宅	駐車場		1
店舗・住宅	空地	5	1
店舗・駐車場	店舗	1	
住宅（空家）	新築住宅		2
住宅	ガレージ・物置		1
住宅	空地	24	25
住宅	駐車場	2	7
住宅	店舗		1
駐車場	新築住宅	5	11
駐車場	空地	3	2
駐車場	医療専門学校		1
駐車場	店舗		2
駐車場	時間貸し駐車場		1
ガレージ	空地	1	
ホテル	駐車場		1
医院	駐車場		1

事務所	新築住宅		1
事務所	駐車場	1	
倉庫	空地		2
テニスコート	宅地造成		1
テニスコート	空地		1
モデルルーム	空地	1	
空地	新築住宅	16	21
空地	店舗	1	
空地	駐車場	6	9
空地	モデルルーム		1
緑地	駐車場		2
不明	空地		1
合計		73	117

(7) 琴浦町空き家ナビに係る空き家の仲介

平成26年5月13日に締結した協定に基づき、空き家所有者と定住希望者との空き家の購入、賃貸契約の締結を仲介した。

売買仲介件数 4件 賃貸仲介件数 4件

(8) 北栄町空き家ナビに係る空き家の仲介に関する協定の締結

平成27年12月7日に本協会中部支部長と北栄町長が協定を締結し、空き家所有者と定住希望者との空き家の購入、賃貸契約の締結を仲介した。

売買仲介件数 1件 賃貸仲介件数 1件

(9) 鳥取県住宅供給公社の分譲宅地の斡旋状況

「イエとち鳥取」掲載件数 77件 斡旋件数 2件

(10) 高齢者等あんしん見守り事業

平成24年8月10日鳥取県知事及び鳥取県民生児童委員協議会長と締結した「賃貸住宅あんしん見守り活動に関する協定書」に基づき、県内の児童民生委員等と協力して高齢者・障がい者等要援護者の見守り事業を実施した。

民生委員と事前打合せ及び訪問件数 1件

(11) 人権問題解決に向けての自主行動基準

平成25年2月5日制定し、同年4月1日から施行した宅地建物取引業者やその従業員及び本協会が自主的に取り組むべき行動基準に基づき、人権問題についての正しい理解を深めるよう努めた。

(12) 暴力追放活動

「暴追とっとり」を配布した。

(13) こども110番の家事業

平成13年11月から警察と協力して、子供たちを犯罪から守り安心な地域づくりを行う事業に協力した。

(14) 大規模災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定の締結

平成27年8月17日に関西広域連合の構成団体である8府県及び福井県、三重県知事とその府県の宅地建物取引業協会長が協定を締結した。

(15) 災害発生時の支援事業

平成23年10月に鳥取県と締結した「災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定」に基づく伝達訓練を平成28年1月15日に実施した。

(16) 「地域課題解決ネットワーク鳥取」構築

平成27年11月30日に本協会、鳥取県事業引継ぎ支援センター及び日本政策金融公庫鳥取・米子支店は、空き家対策、事業継承、定住促進、雇用対策に向けた支援組織「地域課題解決ネットワーク鳥取」を発足させた。

以上に係る取組み実績は、次のとおり。

月 日	会 議 名
4 11	鳥取移住休日相談会〔都内〕
28	鳥取県居住支援協議会 相談員打ち合わせ〔県庁〕
5 10	鳥取移住休日相談会〔都内〕
18	鳥取県居住支援協議会 第1回幹事会〔県庁〕
26	鳥取県居住支援協議会 総会
28	第1回鳥取りノバージョンまちづくり講演会
6 13	鳥取移住休日相談会〔大阪市内〕
6 17	「不動産こまりごと無料相談所」開設〔東部地区・鳥取市役所駅南庁舎〕
19	「不動産こまりごと無料相談所」開設〔中部地区・倉吉未来中心〕
23	「不動産こまりごと無料相談所」開設〔西部地区・西部支部事務所〕
25	第2回鳥取りノバージョンまちづくり講演会
7 9	労働セミナー
11	住む×働く×鳥取県移住フェア in 東京〔都内〕
24~26	第2回リノベーションスクール@鳥取
27	自立支援ネットワーク会議
30	鳥取県居住支援協議会 相談員打ち合わせ〔県庁〕
8 1	鳥取県 IJU ターン BIG 相談会 in 大阪〔大阪市内〕
17	大規模災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定の締結
28	鳥取県居住支援協議会 第1回部会（県庁）
10 13	「不動産こまりごと無料相談所」開設〔東部地区・鳥取市役所駅南庁舎〕
16	「不動産こまりごと無料相談所」開設〔中部地区・倉吉未来中心〕
20	「不動産こまりごと無料相談所」開設〔西部地区・西部支部事務所〕

	21	鳥取県居住支援協議会 第2回幹事会〔県庁〕
	28	鳥取県居住支援協議会 相談員打ち合わせ〔県庁〕
11	6	空き家・空き土地の有効活用のための無料相談会、セミナー 打合せ会〔倉吉シティホテル〕
	14	鳥取移住休日相談会〔都内〕
	18	鳥取県居住支援協議会 セミナー〔エキパル倉吉〕
	23	空き家・空き土地の有効活用のための無料相談会、セミナー〔白兔会館・倉吉体育文化会館・ふれあいの里〕
	30	地域課題解決ネットワーク鳥取発足
12	7	北栄町空き家ナビに係る空き家の仲介に関する協定締結
	16	宅建・行政懇談会〔白兔会館〕
1	9	鳥取移住休日相談会〔大阪市内〕
	26	鳥取県居住支援協議会 第2回部会（県庁）
	29	住む×働く×鳥取県移住フェア in 東京〔都内〕
2	13	鳥取県 IJU ターン BIG 相談会 in 大阪〔大阪市内〕
	14	いいね！地方の暮らしフェア〔都内〕

他1 会員等への業務支援事業

1. 会員等への支援業務

- (1) 平成27年度宅地建物取引業者一斉立ち入り調査の協力のため、3支部で事前研修会を開催した。
- (2) ハトマーク支援機構が行う各種会員向けサービスの普及啓発に努めた。
- (3) 研修会やホームページ、チラシで全国賃貸不動産管理業協会への入会促進及び「賃貸不動産経営管理士」登録を推進した。

全国賃貸不動産管理業協会	36 会員
賃貸不動産経営管理士有資格者	79 人

- (4) ホームページやチラシで宅地建物取引業務関連情報、書籍・出版物を提供した。
- (5) チラシ等で全宅住宅ローン、労金宅建ローンの申込みを推奨した。申込件数、金額は次のとおり。

全宅住宅ローン	49 件	1,091,550 千円
労金宅建ローン	141 件	2,431,000 千円

- (6) チラシ等で宅建ファミリー共済の加入促進

平成28年4月1日現在の代理店数 14店、取扱件数 371件、保険料 5,248,000円

- (7) 宅地建物取引士賠償責任保険の加入促進

平成28年4月1日現在の加入者 139人

- (8) 宅地建物取引業従業者証明、都市計画区域内残地証明

従業者証明	224 件
残地証明	2 件

以上に係る取組み実績は、次のとおり。

月 日	会 議 名
4 27	全宅管理 第1回総務財務委員会〔都内、池上会長出席〕
5 18	全宅管理 第1回正副会長会議〔都内、池上会長出席〕
18	全宅管理 平成26年度下期監査会〔都内、池上会長出席〕
29	全宅管理 第1回理事会〔都内、池上会長出席〕
6 9	全宅管理 第2回正副会長会〔都内、池上会長出席〕
18	全宅管理 第1回人材育成委員会正副委員長会
30	全宅管理 定時総会〔都内、池上会長ほか出席〕
7 23~24	第1回全宅連西日本地区指定流通機構協議会活性化会議〔米子市内：池上会長・錫木専務理事・壹岐顧問・事務局長〕
27	第1回全宅連中国・四国地区連絡会〔広島市内、池上会長出席〕
8 3	第1回全宅連中国地区会長会〔広島市内、池上会長出席〕
10 2	全宅管理 第3回正副会長会議〔都内、池上会長出席〕
2	全宅管理 第1回成長戦略特別委員会〔都内、池上会長出席〕
21	全宅管理 第3回総務財務委員会〔都内、池上会長出席〕
26	全宅管理 上期監査会〔都内、池上会長出席〕
11 13	全宅管理 第4回正副会長会議〔都内、池上会長出席〕
25	全宅管理 第2回理事会〔都内、池上会長出席〕
12 8	第2回中国地区会長会〔松江市内、池上会長 壹岐顧問出席〕
17	全宅管理 第1回支部協議会〔都内、池上会長出席〕
1 14	全宅管理 第5回正副会長会議
3 14	第2回全宅連中国・四国地区連絡会〔高知市内、杉本会長出席〕

法人管理 会務の総合管理

1. 健全な財務運営と適正な経理処理

(1) 本年度の入会者10名、退会者3名で本年度末会員総数は293名となった。

入会者、退会者、免許換えは、次のとおり。

入 会 者（10名）

支部名	商 号・名 称	代表者氏名
東部	(株)藤原組	藤原 正
〃	(株)ウッズカンパニー鳥取店	中澤 裕至
〃	(株)I F I S	長尾 英之
〃	(有)杉内すまラボ千代水店	谷口 康明
〃	(有)ヤマタホームハウスドゥ鳥取北店	清水 寿広
中部	(株)ウッズカンパニー	谷本 弘樹
〃	福山建築	松本 晃一
〃	(株)アース	杉田 博之

西部	㈱エコフォーム	原 雅彦
〃	㈱K&Sコーポレーション米子店	植田 靖

退 会 者 (3名)

支部名	商号・名称	代表者氏名
東部	㈱ヒラオ	平尾 学士
〃	㈱M&Hコーポレーション	野口 正堅
〃	㈱マルヨシライフサービス	前田 政晴

免許換え (1名)

支部名	商号・名称	代表者氏名
東部	㈱奥西	奥西 康二
↓ (大臣→県知事)		
〃	〃	〃

以上に係る取組み実績は、次のとおり。

月 日	会 議 名
4 5	三輪昭彦氏旭日雙光章受章祝賀会〔さいたま市内、池上会長出席〕
14	平成26年度監査会
16	東部支部 支部会〔白兔会館〕
17	西部支部 第1回運営委員会
20	中部支部 支部会〔倉吉シティホテル〕
23	第1回理事会〔倉吉シティホテル〕
5 12	西部支部 第2回運営委員会・支部会〔グランラセーレ米子〕
22	鳥取県土地家屋調査士会 第69回定時総会〔米子ワシントンホテル、渡邊副会長出席〕
28	第2回理事会〔白兔会館〕
28	平成27年度定時総会〔白兔会館〕
30	山田守氏旭日双光章受章を祝う会〔つくば市内、池上会長出席〕
30	鳥取県司法書士会 定時総会〔倉吉シティホテル、藤原副会長出席〕
6 10	西部支部 第1回綱紀苦情処理委員会
12	日本司法書士会連合会中国ブロック会定時総会〔米子ワシントンホテル、池上会長出席〕
17	中部支部 第1回運営委員会
17	西部支部 第3回運営委員会
26	東部支部 第1回綱紀苦情処理委員会・事業流通委員会
8 6	第1回総務広報委員会・事業流通委員会・綱紀苦情処理委員会〔倉吉シティホテル〕
12	中部支部 第2回運営委員会
21	西部支部 第4回運営委員会
27	東部支部 第1回総務広報委員会
9 1	東部支部 第2回総務広報委員会
8	既存住宅売買瑕疵保険事前検査 打合せ会〔西部支部事務所〕

	9	中部支部 第1回事業流通委員会
	14	中部支部 第1回総務広報委員会
	17	東部支部 第3回総務広報委員会
10	1	第2回総務広報委員会〔中部支部事務所〕
	1	中部支部 第3回運営委員会
	6	第3回理事会〔水明荘〕
	16	西部支部 第5回運営委員会
	19	東部支部 第4回総務広報委員会
11	3	安田勝井氏旭日双光章受章祝賀会〔青森市内・池上会長出席〕
	17	東部支部 第1回運営委員会
	26	中部支部 第1回綱紀苦情処理委員会
	27	中部支部 第2回総務広報委員会・第4回運営委員会
12	2	中部支部 第2回事業流通委員会
	7	東部支部 第5回総務広報委員会 第2回事業流通委員会
	8	西部支部 第6回運営委員会
1	12	中部支部 第5回運営委員会
	14	西部支部 第2回綱紀苦情処理委員会
	18	東部支部 第2回運営委員会
	22	池上博行会長合同葬儀
2	1	東部支部 第6回総務広報委員会
	2	第3回総務広報委員会・第2回事業流通委員会・綱紀苦情処理委員会〔倉吉シティホテル〕
	8	東部支部 第3回運営委員会
	10	第4回理事会〔水明荘〕
	19	西部支部 第7回運営委員会
3	10	前池上博行会長従六位旭日双光章受領授与式〔都内、杉本会長出席〕
	15	東部支部 第4回運営委員会
	25	中部支部 第6回運営委員会
	25	中部支部 第2回綱紀苦情処理委員会

2. 公益法人改革への対応

公益移行に伴い必要となる公益事業比率やこれに係る予算・決算制度、各種報告制度について、研修会の参加等により理解を深めた。

月 日	会 議 名
2 4	公益法人制度に関する地区ブロック別研修会〔福岡市内、小谷会計担当、事務局長出席〕